

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
 コード番号 3672 URL <https://www.altplus.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 川戸 淳裕 (TEL) 050-5306-9094
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,083	△27.9	△211	—	△206	—	△218	—
2022年9月期第1四半期	1,503	—	△228	—	△194	—	△193	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 △217百万円(—%) 2022年9月期第1四半期 △193百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△12.53	—
2022年9月期第1四半期	△11.12	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、2022年9月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	2,121	727	33.9
2022年9月期	1,969	931	47.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 719百万円 2022年9月期 928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年9月期の配当金は、現在未定であります。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

2023年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年9月期1Q	17,444,739株	2022年9月期	17,405,198株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	4,580株	2022年9月期	4,580株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年9月期1Q	17,413,512株	2022年9月期1Q	17,403,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 四半期決算補足資料につきましては、四半期決算の発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための行動制限や入国制限等が緩和され、感染拡大の防止と社会経済活動の両立により、企業活動の回復期待が高まる一方で、世界的な金融引き締めやロシア・ウクライナ情勢など不安定な国際情勢等による為替変動、商品市況の高騰の影響を受けて、国内の企業物価・消費者物価が上昇しており、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループはエンターテインメント&ソリューション企業としてオンラインゲーム等の新規企画開発及び運営を行うゲーム事業と、それに付随してゲーム会社向けに人材サービス等を提供するゲーム支援事業を展開してまいりました。

ゲーム事業では、事業構造の改善を目指して、既存の運営タイトルの運営体制の見直しをおこない、見直し後も採算性の改善が見込めないタイトルについては、早期にサービスの終了もしくは他社への移管をすすめることとし、当第1四半期連結会計期間に2タイトルのサービスを終了・移管を実施するとともに、その他のタイトルについても早期にサービスを終了すべく準備を進めてまいりました。

一方で引き続きブロックチェーンの仕組みを利用した新たなコンセプトのサッカーゲーム「トレサカ」の開発を進めるとともに、新たなゲーム開発、運営の受託に向けて商談を進めております。

ゲーム支援事業では、100%子会社である株式会社STANDに同事業を集約し、同事業に最適な体制整備を進めてまいりました。当社グループの人材の外部派遣としての役割のみならず、国内ゲーム会社の底堅い人材ニーズを踏まえ人材のマッチング数は堅調に推移しており、加えて定期的なイベントを通じて新卒・中途採用の支援企業としての認知度も高まりつつあります。

収益面では、タイトル数の減少とタイトル終了の決定を受けて運営中のタイトルのユーザー課金額が減少したことから売上高が減少いたしました。費用面では、運営タイトル数の減少や課金売上の減少を受けて、外注費やプラットフォーム手数料等の売上原価は大きく減少いたしました。2022年11月28日に払込が完了した資金調達にかかる費用を一括して計上したことから販売費及び一般管理費の減少額は小幅にとどまりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において「持分法会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第9号）第20項及び第21項に従って、持分法による投資損失を計上し、関係会社長期貸付金を21,622千円減額しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,083,759千円（前年同四半期比27.9%減）、営業損失は211,958千円（前年同四半期は228,495千円の営業損失）、経常損失は206,396千円（前年同四半期は194,411千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は218,139千円（前年同四半期は193,448千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,121,810千円となり、前連結会計年度末に比べ152,179千円増加いたしました。流動資産は1,754,522千円（前連結会計年度末比149,964千円の増加）となりました。これは主に売掛金及び契約資産の減少158,331千円があった一方で、現金及び預金の増加296,977千円があったことによるものであります。固定資産は367,287千円（同2,215千円の増加）となりました。これは主に投資その他の資産のその他の増加2,977千円によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,394,084千円となり、前連結会計年度末に比べ356,252千円増加いたしました。流動負債は935,425千円（前連結会計年度末比22,890千円の減少）となりました。これは主に未払金の増加15,936千円及び流動負債のその他の増加4,763千円があった一方で、買掛金の減少43,590千円があったことによるものです。固定負債は458,659千円（同379,142千円の増加）となりました。これは主に転換社債型新株予約

権付社債の増加390,000千円があった一方で、長期借入金の減少9,999千円があったことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は727,725千円となり、前連結会計年度末に比べ204,072千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失金額の計上218,139千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、業績の回復・黒字化を目指して、事業構造の改善を図っており、運営タイトルの選択と集中を推し進めるとともに、新たなタイトルの開発や運営受託獲得を推し進めております。

連結業績の見通しにつきましては、開発タイトルのリリースが予定通りに進まない可能性やリリース後の課金収入の予測が極めて困難であること、運営受託の獲得や受託開発の進捗状況等により当社グループの業績が短期間で大きく変動する可能性があり、将来的な業績予測を合理的に算出することが困難となっているため、業績予想の開示を見合わせます。今後の進捗等を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,871	1,080,848
売掛金及び契約資産	663,256	504,924
その他	159,878	170,569
貸倒引当金	△2,448	△1,820
流動資産合計	1,604,558	1,754,522
固定資産		
有形固定資産	792	687
無形固定資産		
その他	170	165
無形固定資産合計	170	165
投資その他の資産		
差入保証金	263,891	263,240
その他	100,217	103,194
投資その他の資産合計	364,108	366,435
固定資産合計	365,072	367,287
資産合計	1,969,630	2,121,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,488	118,898
未払金	517,487	533,423
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
その他	238,344	243,107
流動負債合計	958,315	935,425
固定負債		
長期借入金	76,675	66,676
転換社債型新株予約権付社債	-	390,000
繰延税金負債	2,841	1,983
固定負債合計	79,516	458,659
負債合計	1,037,832	1,394,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	15,000
資本剰余金	2,077,379	2,082,379
利益剰余金	△1,159,367	△1,377,507
自己株式	△0	△0
株主資本合計	928,011	719,872
新株予約権	-	3,870
非支配株主持分	3,785	3,983
純資産合計	931,797	727,725
負債純資産合計	1,969,630	2,121,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,503,057	1,083,759
売上原価	1,474,150	1,044,369
売上総利益	28,907	39,390
販売費及び一般管理費	257,403	251,348
営業損失(△)	△228,495	△211,958
営業外収益		
受取利息	796	887
広告協力金収入	37,887	15,968
雑収入	2,478	7,951
為替差益	454	5,414
営業外収益合計	41,617	30,221
営業外費用		
支払利息	818	564
雑損失	3,232	2,473
持分法による投資損失	3,481	21,622
営業外費用合計	7,532	24,660
経常損失(△)	△194,411	△206,396
税金等調整前四半期純損失(△)	△194,411	△206,396
法人税、住民税及び事業税	690	12,404
法人税等調整額	△1,969	△858
法人税等合計	△1,279	11,545
四半期純損失(△)	△193,131	△217,942
非支配株主に帰属する四半期純利益	316	197
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△193,448	△218,139

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△193,131	△217,942
四半期包括利益	△193,131	△217,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△193,448	△218,139
非支配株主に係る四半期包括利益	316	197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失211,958千円、経常損失206,396千円、親会社株主に帰属する四半期純損失218,139千円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第1四半期連結会計期間において存在しておりますが、当該事象を解消するために以下の対応策を講じております。

1. 事業構造の改善

(1) 運営タイトルの選択と集中

当社グループで運営する既存タイトルのうち、ユーザー課金額の減少により採算性が低下し、コスト削減等の改善施策をおこなっても収益性の回復が見込めないと判断したタイトルは、2023年9月期上半期に整理を進めコストを削減するとともに、残るタイトルを主力タイトルと位置付け、そこに注力することでタイトル収益の底上げを図ってまいります。

なお、タイトルの整理に伴い生じる余剰人員については、新規のゲーム開発受託、運営受託にシフトさせるほか、ゲーム支援事業を通じて他社のゲーム開発・運営現場へ派遣するなど、確実に収益確保ができる体制を目指します。

(2) 他社ゲームタイトル等の開発受託及び運営受託の強化

当社グループがこれまで行ってきたゲームタイトル開発と運営で培ったノウハウを生かして、他社ゲームタイトルの開発受託、運営受託により、安定した売上及び利益の確保を進めてまいります。開発・運営の受託にあたっては、社内リソースの状況を見極め、慎重に工数を見積もるとともに、開発スケジュール進捗などの管理を徹底しておこなうことにより、開発遅延等を防止し、十分な採算が確保できるように努めてまいります。

また、バーチャルリアリティやブロックチェーンといった新たな技術を取り入れたゲームの開発受託やゲーム事業で培った知見やノウハウを活用して消費者向けの新しいサービスや企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の開発受託を進めてまいります。

(3) 経費の削減

これまで経常的な費用について見直しをおこない、オフィス移転による賃料の引き下げや税負担の軽減などコスト削減を進めてまいりましたが、引き続き支払手数料や業務委託費などの管理系の経費の削減や、サーバー費用、外注費、業務委託費などの製造経費の見直しにより、全社的なコスト削減を継続して進めてまいります。

(4) 事業の集約化

中核事業にあたらぬ子会社や相応の先行投資が必要な子会社については、資金負担の軽減の観点から、他社との協業や事業売却もしくはMBOによるグループからのスピナウトを検討し、実行してまいります。

2. 事業資金の確保

2022年11月10日開催の当社取締役会において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債、第7回新株予約権及び第8回新株予約権（行使価格修正条項付）の発行を決議し、2022年11月28日に払込手続きが完了したことにより、当面の事業資金として403,870千円の資金を調達いたしました。今後、当該第7回新株予約権並びに第8回新株予約権（行使価格修正条項付）の行使により946,402千円（直近の行使価格（252.9円）で行使された場合）の資金を調達することを見込んでおります。引き続き事業資金の確保による財務基盤の安定化を図ってまいります。

以上の対応策を実施するとともに、今後も有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、ゲーム事業における運営タイトルの売上状況、新規開発や運営の受託の進捗状況、市場環境等の変化により収益が改善されない可能性があり、また、発行した新株予約権については今後の当社の株価推移によっては予定通りに行使されない、もしくは資金調達額が変動する可能性があり、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失211,958千円、経常損失206,396千円、親会社株主に帰属する四半期純損失218,139千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該事象を解消するために(継続企業の前提に関する注記)に記載の施策を実施することにより、事業構造の改善並びに事業資金の確保を図り、当該状況の解消、改善に努めております。

しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、ゲーム事業における運営タイトルの売上状況、新規開発や運営の受託の進捗状況、市場環境等の変化により収益が改善されない可能性があり、また、発行した新株予約権については今後の当社の株価推移によっては予定通りに行使されない、もしくは資金調達額が変動する可能性があり、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。